

第1章 函館市の概況

函館市は、温暖な気候や豊かな自然に恵まれた自然条件のもと、1859(安政6)年に我が国最初の国際貿易港として開港して以来、外国の文化を積極的に取り入れることにより、国際性豊かな歴史と文化を育み、異国情緒あふれるまちへと成長してきました。

また、2016(平成28)年3月の北海道新幹線開業により陸・海・空の交通の要衝としての拠点性がさらに高まるとともに、豊富な水産資源に恵まれた、北海道でも有数の水産都市となっています。

1. 位置・地勢・気象

本市は、北海道の南西部、渡島半島の南東部に位置し、北側と東側は太平洋に、南側は津軽海峡に面し、三方を海に囲まれています。

また、市城南西部に位置する函館山を要とし扇状に広がる平野部と段丘地形、さらに北東側に広がる山岳地で構成されており、平野部には市街地が形成されているほか、東部地域の海岸に沿って漁業集落が形成されています。

気象は、津軽暖流や親潮(寒流)の影響を受ける海洋性気候であり、北海道の中では、比較的降雪量が少なく、温暖な地域となっています。(表1-1, 図1-1, 表1-2)

表1-1 位置と面積

位置(市役所を中心とする)		広 さ		面 積
経度(東経)	緯度(北緯)	東西	南北	
140度44分	41度46分	41.1km	32.8km	677.87km ²

※ 面積は平成30年10月1日現在(国土地理院による。)

図1-1 位置図

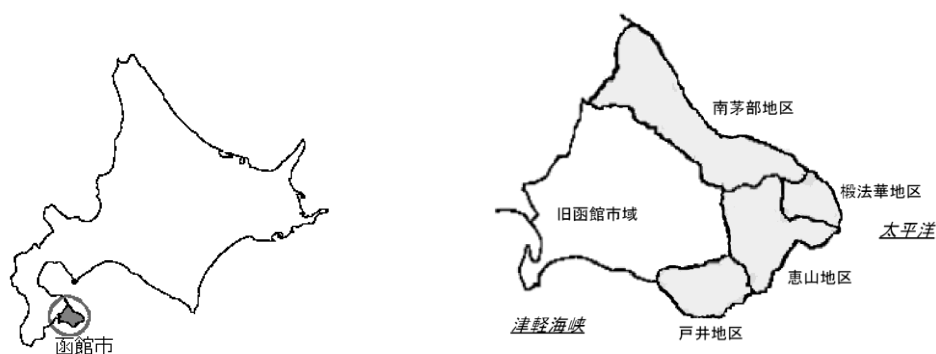


表1-2 気象概況

年 次	平均気温(°C)	最高気温(°C)	最低気温(°C)	降水量(mm)	最深積雪(cm)
平成26年	9.4	31.8	-14.4	1,078.5	57
27年	10.3	30.5	-9.0	1,143.0	33
28年	9.7	32.7	-11.0	1,244.0	58
29年	9.4	32.4	-12.0	1,291.0	58
30年	9.8	30.9	-13.7	1,578.0	82

※ 最深積雪は寒候年(前年の秋から該当年の春まで)

(資料: 函館地方気象台)

2. 人口

本市の人口は、1980(昭和 55)年の約 34.5 万人をピークに減少を続け、2018(平成 30)年では約 26 万人となっています。

世帯数は、2013(平成 25)年の約 14.4 万世帯をピークに、増加が止まっています。また、世帯規模は全国的な動向と同様に縮小傾向が続いており、2018(平成 30)年では1世帯当たり 1.82 人となっています。(表 1-3)

表 1-3 人口および世帯数の推移

区 分	平成 26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
人口(人)	272,146	269,079	266,139	263,101	259,500
世帯数(世帯)	143,925	143,810	143,811	143,423	142,743
世帯規模(人/世帯)	1.89	1.87	1.85	1.83	1.82

(各年 9 月末現在の住民基本台帳人口)

3. 土地利用

本市の地目別土地利用の状況を見ると、2018(平成 30)年において、宅地が 5.15%、田畑が 4.49%、山林が 60.32%となっています。(表 1-4)

表 1-4 地目別土地利用の状況

(km²)

区 分	平成 26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	
					面積	構成比(%)
総面積	677.95	677.83	677.86	677.87	677.86	100.00
宅地	34.71	34.72	34.77	34.79	34.91	5.15
田畑	32.94	32.80	32.01	31.11	30.41	4.49
山林	408.11	408.07	408.18	408.47	408.88	60.32
原野・雑種地	45.33	45.39	45.91	46.48	46.64	6.88
その他	156.86	156.85	156.99	157.02	157.02	23.16

※ その他には、池沼、牧場、墓地、境内地、水道用地、ため池、保安林、公衆用道路、公園などが含まれる。

※ 各年 1 月 1 日現在 (調査時の行政区域内の状況)

(資料：固定資産税台帳概要調査)

4. 都市計画

本市の都市計画区域は旧函館市域に定められており、その面積は2018(平成 30)年度末現在 14,318ha であり、そのうち市街化区域は4,788ha、市街化調整区域は9,530ha となっています。

市街化区域の 65.1%は、第 1 種低層住居専用地域や第 1 種住居地域などの住居系地域となっており、近隣商業地域と商業地域が合わせて 10.8%、準工業地域や工業地域などの工業系地域が 24.1%となっています。(表 1-5)

表 1-5 都市計画区域面積

区 分	面積 (ha)	比率 (%)	
都市計画区域	14,318	—	(小計)
市街化区域	4,788	100.0	
第 1 種低層住居専用地域	940	19.6	
第 2 種低層住居専用地域	43	0.9	
第 1 種中高層住居専用地域	144	3.0	
第 2 種中高層住居専用地域	844	17.6	65.1
第 1 種住居地域	777	16.3	
第 2 種住居地域	282	5.9	
準住居地域	88	1.8	
近隣商業地域	281	5.9	10.8
商業地域	235	4.9	
準工業地域	769	16.1	
工業地域	270	5.6	24.1
工業専用地域	115	2.4	
市街化調整区域	9,530	—	

※ 平成 30 年度末現在(資料：函館市都市建設部)

5. 産業

本市の産業別就業者の状況は、第3次産業の割合が非常に高くなっており、2015(平成27)年においては全体の73.8%を占めています。

産業分類別では、卸売・小売業が16.8%、医療・福祉業が15.7%と割合が高くなっています。(図1-2、表1-6)

図1-2 産業別就業者割合の推移

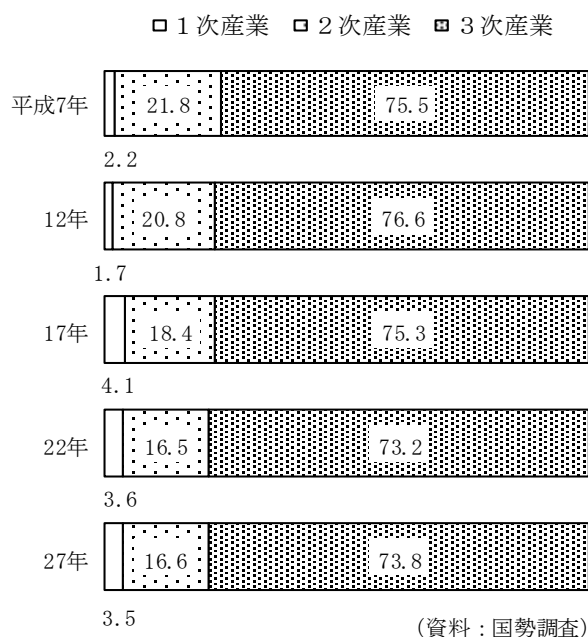


表1-6 産業別就業者数

区分	人数(人)	構成比(%)
総数	117,125	100.0
農業	937	0.8
林業	105	0.1
漁業	3,095	2.6
鉱業	23	0.0
建設業	9,747	8.3
製造業	9,720	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	669	0.6
情報通信業	1,324	1.1
運輸業	6,661	5.7
卸売・小売業	19,706	16.8
金融・保険業	2,561	2.2
不動産業	2,232	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,357	2.0
宿泊業・飲食サービス業	8,767	7.5
医療・福祉	18,331	15.7
生活関連サービス、娯楽業	4,850	4.1
教育・学習支援業	4,996	4.3
複合サービス事業	1,129	1.0
サービス業	7,643	6.5
公務	5,254	4.5
分類不能の産業	7,018	6.0

(資料：平成27年国勢調査)

主な産業における統計調査の状況を見ると、2017(平成29)年の漁業の漁獲高は約189億円、製造業の製造品出荷額等は約1,748億円、2015(平成27)年の商業の商品販売額は約7,802億円となっています。(表1-7)

表1-7 各種統計調査の推移

産業	項目名	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
農業	農作物収穫量(トン)※1	39,083	36,400	36,408	39,008	38,123	-
漁業	漁獲高(百万円) (北海道水産現勢)	18,959	19,339	19,274	17,443	17,825	18,914
製造業	製造品出荷額等(百万円) ※2	177,632	170,248	173,330	202,151	183,447	174,791
	事業所数(事業所) ※2	299 (H24.12.31)	292 (H25.12.31)	283 (H26.12.31)	313 (H28.6.1)	270 (H29.6.1)	263 (H30.6.1)
商業	商品販売額(百万円) ※2	-	694,736	-	780,214	-	-
	商店数(店) ※2	-	2,687 (H26.7.1)	-	2,875 (H28.6.1)	-	-

※ 項目名欄の()内は資料名

※1 「渡島の農業」のほか、飼料用作物は函館市農林水産部調べ

※2 平成27年の数値は「経済センサスー活動調査」(調査結果の独自集計含む。)によるもので、それ以外の年は「工業統計調査」および「商業統計調査」によるものであり、数値のない年はいずれの調査も行われていない。また、製造業は従業員数3人以下の事業所を除いた数値であり、事業所数および商店数の()は基準日である。なお、平成29年の数値は速報値のため今後変更する場合がある。

6. 交通

本市は、陸・海・空の交通の要衝として発展してきており、北海道新幹線開業により、交通拠点としての重要性が高まっています。

鉄道は、市民の生活や産業活動の基盤となる社会資本のひとつであり、1988(昭和63)年の青函トンネル開通により北海道と本州が鉄道で結ばれ、地域の振興発展に大きな役割を果たしており、2016(平成28)年3月には北海道新幹線の新青森～新函館北斗間が開業しています。また、新函館北斗～札幌間については、2030(令和12)年度末の開業をめざし、工事が進められています。

幹線道路網は、鉄道とならぶ陸の重要な基盤施設であり、道央圏との連携や道南圏の産業・経済・文化の振興、広域観光圏の形成などを図るため、高規格幹線道路である北海道縦貫自動車道(大沼公園ICから七飯IC(仮称))および函館・江差自動車道(2021(令和3)年度に木古内IC(仮称)まで開通予定)の整備が進められているほか、地域高規格道路の函館新外環状道路(2015(平成27)年3月に函館ICから赤川ICまで開通)は、2020(令和2)年度における函館空港ICまでの全線開通に向け、工事が進められています。完成後は、新函館北斗駅から函館空港へのアクセスの向上が図られ、地域経済にも大きく貢献することが期待されます。

港湾は、物的・人的交流拠点として公共ふ頭など各種港湾施設の整備が進められており、函館港における2018(平成30)年の取扱貨物量は、3,200万トン台となっており2014(平成26)年から5年連続で減少しています。また、函館と青森を結ぶフェリーの2018(平成30)年の乗降人員は、78万1千人となっております。さらに、道内有数のクルーズ船の寄港地となっており、2016(平成28)年度からは、若松地区旅客ふ頭の整備が進められ、2018(平成30)年10月から、暫定供用が開始されています。

国内の拠点空港である函館空港は、国内線および国際線の新規路線の開設や路線の安定運行などにより、2015(平成27)年以降の乗降客数は、170万人台で推移しています。(表1-8)

表1-8 交通機関の利用状況など

項目名	平成26年	27年	28年	29年	30年
函館駅乗車人員(千人) (JR北海道函館支社)	1,096	1,140	1,230	1,130	1,090
フェリー乗降人員(千人) (函館市港湾空港部)	702	698	731	794	781
クルーズ船乗客乗員(千人) (函館市港湾空港部)	66 (37回)	34 (15回)	50 (26回)	53 (28回)	56 (27回)
函館空港乗降客数(千人) (東京航空局函館空港事務所)	1,687	1,772	1,744	1,791	1,763
自動車保有台数(台) (北海道運輸局函館運輸支局)	176,204	175,779	176,079	176,271	175,580
函館港港湾取扱貨物量(千トン) (函館市港湾空港部)	34,546	33,401	33,039	33,035	32,230

※ 項目名欄の()は資料提供元

※ 函館駅乗車人員およびクルーズ船乗客乗員は年度、自動車保有台数は年度末、その他は暦年の数値

※ クルーズ船乗客乗員の数値下段の()は寄港回数

7. 上下水道

水道事業は、1889(明治22)年に日本で2番目の近代水道として給水を開始して以来、浄水場や配水管等の整備や更新を行ってきており、2018(平成30)年度末現在で、普及率は99.88%、年間給水量は約3,336万 m^3 となっています。(表1-9)

年間給水量は、表1-10のとおり推移しています。

表1-9 上水道給水状況

給水区域内世帯・人口		給水世帯・人口		普及率(%)	給水量(m^3)		
世帯	人口(A)	世帯	人口(B)		(B/A)	年間給水量	1日平均
141,801	256,765	141,586	256,467	99.88	33,357,681	91,391	0.356

※ 平成30年度末現在(資料:函館市企業局)

表1-10 年間給水量の推移

(万 m^3)

平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3,471	3,409	3,386	3,356	3,346	3,336

※ 各年度末現在

下水道事業は、1948(昭和23)年に公共下水道事業が、1980(昭和55)年この本市を含む2市1町の共同処理となる函館湾流域下水道事業が認可され、亀田川を境に南側を単独公共下水道(南処理区)、北側を流域関連公共下水道(函館湾処理区)として、それぞれ整備が進められ、さらに2000(平成12)年には、戸井地区において、特定環境保全公共下水道事業が認可され、2007(平成19)年に整備が完了しており、2018(平成30)年度末現在での本市の下水道処理人口普及率は90.5%、水洗化普及率は95.6%となっています。(表1-11)

表1-11 公共下水道事業整備状況

項目	南処理区	函館湾処理区	函館市
行政区域人口(人) (a)	134,803	113,123	256,772
処理区域面積(ha)	2,597	2,181	4,778
処理区域内人口(人) (b)	126,766	105,714	232,480
処理人口普及率(%) (b/a)	94.0	93.5	90.5
水洗化区域戸数(戸) (c)	73,448	63,068	136,516
水洗化済戸数(戸) (d)	71,293	59,237	130,530
水洗化普及率(%) (d/c)	97.1	93.9	95.6
水洗化人口(人)	122,508	99,342	221,850

※ 平成30年度末現在(資料:函館市企業局)

※ 行政区域人口および処理人口普及率は、恵山、榎法華および南茅部の各地域の人口を含めて算出しており、処理区毎の計と一致しない。